

# ナミビア月報

(2023年12月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- ガインゴブ大統領の部族主義に関する発言
- Swartbooi LPM 党首、他政党の模倣を非難
- 「国際汚職防止デー」式典の開催
- ガインゴブ大統領の、最高司令官軍事パレード参加
- 警察、NEFF による独立記念日抗議デモの通知を確認

## 【経済】

- アジの状態に懸念
- インフレリスクの高まりにもかかわらず金利据置き
- ナミビア、COP28 でカーボンマーケットへの取り組みを共有
- 世界的大企業が大規模な鉄道プロジェクトに奔走
- Hyphen が水素プロジェクトに1億200万ナミビア・ドルを確保
- ナミビア、アフリカの持続可能なエネルギーの首都を目指す
- アルウエンド大臣、リチウム加工工場への水供給を懸念
- ナミビア初の蓄電池システム
- 閣議決定された輸出禁止措置にもかかわらず、未加工鉱物の輸出は継続
- 2026年までに石油が採掘可能に
- ナミビア、EU協定に関する心変わりを説明

## 【外交・対外関係】

- ガインゴブ大統領の COP28 参加
- ドイツ、ウイントフック浄水場の改修に資金提供
- 日本とナミビア、炭素削減で協力
- ナミビア、ベネズエラとの関係を強化
- ヌヨマ初代大統領、ナミビアと中国の友好を歓迎
- 日本政府供与による、FAO 補正予算案件引渡式

## 【その他】

- 民間セクターにおける失業者の増加

## 【内政】

- ガインゴブ大統領の部族主義に関する発言

ガインゴブ大統領は、大統領職を退くまであと1年余りとなったが、部族主義が国を引き裂くことに懸念を示しながら、すべての人に確かな遺産を残すと語った。ガインゴブ大統領は、ナミビアが平和を維持するために行ってきた努力を認めた上で、ナミビア人の間で部族主義が強まっていることへの失望も口にした。「私たちは今、部族主義になりつつある。私たちは部族間の戦争や内戦を経験したことはなく、その状態を維持することが重要である。」 ナミビアでは来年末、次期大統領を選出するための投票が行われる。

(5日付ニュー・エラ紙1・2面)

### ●Swartbooi LPM 党首、他政党の模倣を非難

Landless People's Movement (LPM)の党首であるBernadus Swartbooi氏は、国内の他の政党はアイデアをコピーしているため、明確なイデオロギースタンスを持っていないと述べた。彼は、6日ウイントフックで開催中の党の政策会議でこのように述べた。Swartbooi氏は、他の政党が一堂に会するとき、彼らは歌い踊り、政治的な修辭を交わしていると述べた。南アの民主同盟を真似している政党もあるという。

Swartbooi氏は、この国はかつての解放運動から指導者が選ばれているという課題に直面していると述べ、公共政策は、一部のナミビア人に組織的に利し、他のナミビア人を不利にするために使われてきたと語り、ジェノサイドや土地収奪のような歴史的プロセスの結果として土地を失った人々が、土地を取り戻す前に億万長者にならないのは矛盾していると述べた。

LPMのヘニー・セイベ副党首によると、同党はカラス州とハーダップ州を支持基盤としており、両地域は天然資源に恵まれ、国内で最も乾燥した地域のひとつである。

(7日付ナミビアン紙3面、7日付ナミビアン・サン紙3面)

### ●「国際汚職防止デー」式典の開催

汚職防止委員会(ACC)のパウルス・ノア委員長は、汚職による被害からどの国も安全であることはあり得ないと警告する一方で、汚職に対する意識の向上、防止、撲滅への国内外からのコミットメントを呼びかけた。ノア委員長は、7日カティマ・ムリロで開催された「国際汚職防止デー」の記念式典で、ヴァン・デル・メルヴェ副委員長が代読したスピーチの中でこのように述べた。ノア委員長は、特にマネーロンダリングや関連する組織犯罪の捜査において、必要な非公式および公式の相互法的援助を互いに提供することを当局に求める国際的なコミットメントを強調した。「実際、汚職との闘いは、すべての人の関与と参加を必要とする。汚職を防止し、撲滅するためには、どのような人の役割も極めて重要。私たちは皆、汚職の被害者であり、汚職の影響に対する解決策となるべきである。」

汚職防止委員会は、地方や地域レベルの他の機関とも協定を結んでいる。「ACCとボツワナのDCECとの協定についてはすでに述べた。この協定は、汚職防止機関が必要なあらゆる面で協力するためのテコとなり、相乗効果をもたらす。これは、調査・研究の実施や交換、専門知識の交換、プログラム開発における技術支援にとどまらず、捜査や資産回収の分野にも及んでいる。」

本式典には、ボツワナの汚職・経済犯罪局（DCEC）から、プリシラ・イスラエル副局長を団長とする代表団が参加した。イスラエル副局長は、「私たちは皆、汚職の弊害と、それがいかに簡単に司法権を変えてしまうかを知っている。私たちはナミビアや他の国家が汚職収益の所有権を回復するのを支援する用意がある。」と述べた。

（8日付ニュー・エラ紙1・2面）

### ●ガインゴブ大統領の、最高司令官軍事パレード参加

12日、ガインゴブ大統領は、ナミビアの領土保全と国益を継続的に維持するためには、十分な装備と戦闘態勢を整えたナミビア国防軍（NDF）が重要であると強調した。NDFの最高司令官でもあるガインゴブ大統領は、フルートフォンテインのディモ・ハマアンボ中將駐屯地で行われた初の最高司令官軍事パレードでこのように発言した。ガインゴブ大統領は、「十分な資金を確保することは、経済大国であっても、世界中のすべての軍隊にとって問題である。しかし、私たちNDFは、近代的な装備と規律を備えた、小さいながらも機動性の高い軍隊になるための努力を続けるべきである。資金不足が軍隊としての質を低下させてはならないし、資金不足を理由に低品質の軍備を調達してはならない。そのようなやり方は国家安全保障を危うくする。」と述べた。ガインゴブ大統領はまた、最近行われたNDFの新隊員募集で、ナミビアのすべての部族と地域が部隊のさまざまな部門にうまく配置され、その態度とプロフェッショナリズムが示されたことについて、NDF指導部を称賛した。

（13日付ニュー・エラ紙1・2面）

### ●警察、NEFFによる独立記念日抗議デモの通知を確認

警察スポークスマンのカウナ・シクワンビ副警視総監は、ナミビア経済的解放の闘士（NEFF）が全国的なデモを通知したことを確認し、ジョセフ・シコンゴ警視総監の事務所が対応することを明らかにした。彼らは今年の独立記念日に失業に対する同様の抗議デモを行い、マイケル・アムシェレロ、仲間の活動家ディンブルケニ・ナウヨマ、国会議員インナ・ヘンガリが逮捕された。ヘンガリに対する起訴は取り下げられ、アムシェレロとナウヨマは10月に無罪となった。

NEFFの企画・動員責任者であるグレゴリー・クロエテは、来年の抗議行動は、失業率の高さに政府の注意を喚起することを再び目的としていると述べた。クロエテ氏は、2024年3月21日にストライキを行うという決定を「象徴的で歴史的なもの」と表現した。13日に発表された声明の中で、アムシェレロは、「独立記念日を祝うために無駄な金を使うことはできない。私たちは、政府に対して失業率の高さを国家的緊急事態と宣言するよう圧力をかけるべきである」と述べた。

（14日付ナミビアン紙3面）

## 【経済】

### ●アジの状態に懸念

漁業省はアジの資源状態に懸念を表明し、産業界にその不安定な漁獲を避けるよう促した。ナミビア海域で最大の魚類資源であるアジは、長年にわたり 30 万トンを下らない総許容漁獲量がある。

ウォルビスベイで開催された年次漁業講演会で、同省の科学者グラカ・ダルメイダ氏は資源の現状について警鐘を鳴らした。彼女は、アジの大きさはここ数十年で縮小しており、漁獲量は維持できなくなっていると述べた。

(3 日付ニュー・エラ氏 3 面)

### ●インフレリスクの高まりにもかかわらず金利据置き

ナミビア銀行は昨日、広く予想されていた動きとして、レポ金利を 7.75%に据え置き、プライム貸出金利を 11.5%に維持する決定を発表した。ヨハネス・ガバハップ ナミビア中央銀行総裁は、現在レポ金利 8.25%の南アフリカとの通貨ペッグの維持を含め、国内、地域、世界の経済情勢を見直した結果、この決定が下されたと述べた。

ガバハップ総裁によると、ナミビアの 2023 年最初の 10 か月間の年間インフレ率は平均 6%で、2022 年の同期間の 5.9%からわずかに上昇した。

(7 日付ナミビアン紙 11 面)

### ●ナミビア、COP28 でカーボンマーケットへの取り組みを共有

ナミビアがカーボンマーケットに参加するための努力は、日本政府からの貴重な支援と環境・林業・観光省による UNDP との協力によって強化されている。これは、ドバイで開催中の COP28 で火曜日に行われた、ナミビアにおけるカーボンマーケットの促進に関するサイドイベントにおいて、ナミビアのティモテウス・ムフェティ環境委員が述べたものである。

ナミビアのカーボンマーケット・フレームワークの開発は、日本政府が 100 万米ドル（約 1,880 万ナミビア・ドル）の資金を提供した「気候緊急事態に対応したネット・ゼロ・エミッションと気候レジリエンス開発に向けた NDC の実施強化のためのカーボンマーケット促進」と題するプロジェクトで実施されたイニシアティブの一つである。ナミビアが NDC を実施するためには 30 億米ドル（約 564 億ナミビア・ドル）が必要であり、そのためカーボンマーケットはナミビアにおける気候変動資金を動員する手段となった。

(7 日付ナミビアン紙 12 面)

### ●世界的大企業が大規模な鉄道プロジェクトに奔走

中国、フランス、インド、エジプトの企業が、大規模なトランス・カラハリ横断鉄道プロジェクトの建設競争に加わり、最終的に落札した企業が、設計、建設、資金調達、運営、保守、譲渡の契約ベースでプロジェクトを請け負うことになる。

トランス・カラハリ横断鉄道プロジェクト管理事務所 (TKR-PMO) は、ナミビアとボツワナ間の共同戦略的鉄道回廊プロジェクトを請け負うため、合計 12 の国際企業およびコンソーシアムが関心表明書を提出したことを、同事務所のウェブサイトに掲載した通知で明

らかにした。

(7日付ニュー・エラ紙1面)

### ●Hyphen が水素プロジェクトに1億200万ナミビア・ドルを確保

Hyphen社は、COP28の傍ら、南部アフリカ開発銀行(DBSA)と500万ユーロ(1億200万ナミビア・ドル)の契約を締結した。マルコ・ラフィネッティ Hyphen CEOは、この合意は今年の気候会議の主要テーマである国際協力に沿ったものだと述べた。

本合意は、ナミビアにおけるHyphenのグリーン水素プロジェクトの開発を進めるための、プロジェクト準備資金提供施設の概要を示している。この資金は、プロジェクトのエンジニアリング、環境及び社会経済開発の流れに資金を提供する。

(8日付ナミビアン紙6面)

### ●ナミビア、アフリカの持続可能なエネルギーの首都を目指す

アフリカのエネルギーの位置づけは変化しており、このような背景から、ナミビアは国としてアフリカの持続可能なエネルギーの首都となることを位置づけている。これは、金曜日にドバイでアルウェンド鉱山・エネルギー大臣が、来年9月3日から5日にかけてウィントフックで開催される第1回グローバル・アフリカ水素サミット(GAh2S)を発表した際に述べた言葉である。

ナミビア投資促進庁(NIPBD)の声明によると、「野心から行動へ：アフリカのグリーン産業革命への燃料供給」をテーマとする3日間のサミットには、アフリカ全土および世界中から、国家元首、政府機関、産業界のビジネスリーダー、プロジェクト開発者、投資家、オピニオンリーダー、技術者が一堂に会し、銀行融資が可能なグリーンエネルギープロジェクトへの重要な投資と融資を推進する。

(12日付ナミビアン紙11面)

### ●アルウェンド大臣、リチウム加工工場への水供給を懸念

アルウェンド鉱山・エネルギー大臣は、リチウム加工工場、特にダウレス地区にある工場への水供給について懸念を表明した。アルウェンド大臣は、昨日政府情報センターで行われた閣議で、同省の活動に関するブリーフィングでこのように述べた。

政府は、地元での加工を奨励するため、未加工のリチウムやその他の重要鉱物の輸出を禁止している。

(14日付ナミビアン紙3面)

### ●ナミビア初の蓄電池システム

54メガワット(MW)のバッテリーエネルギー貯蔵システム(BES)プロジェクトの設計・調達・建設契約の調印式を兼ねた昨日の起工式では、山東電気電気集团有限公司(Shandong Electrical, Engineering & Equipment Group Co. Ltd.)と南都電源JV(Zhejiang Narada power Source Co. Ltd. JV)のジョイントベンチャーが請負業者として成功したことが確認された。このプロジェクトは、ドイツ政府から2,000万ユーロ(約4億ナミビア・ドル)

の助成金を得て実施される。

(14日付ニュー・エラ紙1面)

#### ●閣議決定された輸出禁止措置にもかかわらず、未加工鉱物の輸出は継続

アルウエンド鉱山・エネルギー大臣は、政府は輸出が禁止されている隙間を埋める努力を続けていると述べた。鉱業会社は既存の“抜け穴”を悪用し、未加工のリチウムやその他の重要な鉱物をナミビアから輸出し続けている。

(14日付ナミビアン・サン紙1面)

#### ●2026年までに石油が採掘可能に

ナミビア政府が目標を達成するためには、インフラを整備する必要があるとエネルギー大臣は述べた。アルウエンド鉱山・エネルギー大臣は、計画通りに進めば、ナミビアでは2026年までに石油が生産される見込みであると述べた。

(12月15日付ナミビアン・サン紙3面)

#### ●ナミビア、EU協定に関する心変わりを説明

18日、オベス・カンジョゼ国家計画委員会長官は、ブリュッセルにて、欧州連合(EU)との排他的パートナーシップ協定(EPA)に署名した。ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は先月、同協定に署名しないと国会で発表していた。協定に署名しないと理由として、同協定のいくつかの条項がナミビア憲法と矛盾していると指摘されていた。ナミビアはまた、象牙の備蓄を破棄することを要求する条項も問題視しており、過去にも、サイやゾウなどの野生動物が密猟される危険性が高まるとして、象牙の売却を認めるよう要求してきた。ナミビアは2019年現在、推定1億2500万ナミビアドル相当の象牙を保管している。さらに協定に調印することで、ヨーロッパ製品に市場が開放され、地場産業に悪影響を及ぼし、発展を妨げることも懸念として指摘されていた。

20日に政府筋がナミビアン・サン紙に語ったところによると、国際関係・協力省の一部の“過激派”が大臣に誤った情報を伝え、その結果、大臣は国会で、ナミビアは協定に署名しないと公式に表明したとのことである。

アナ＝ベアトリス・マーティンズ駐ナミビア・EU大使は、ナミビアの調印を歓迎した。「EUおよびEU加盟国との新たなパートナーシップにおいて、ナミビアがOACPSの大規模かつ多様な加盟国グループの一員となることを大変嬉しく思う。」

(21日付ナミビアン・サン紙1・2面)

#### 【外交・対外関係】

#### ●ガインゴブ大統領のCOP28参加

ナミビアは、サハラ以南のアフリカで気候に対して最も脆弱な国のひとつであると、気候変動に関する政府間パネルの第6次報告書で指摘されている。気温の上昇、蒸発量の増加、降雨量の変動は、干ばつに見舞われやすいナミビアにとって重大な課題であり、気候

変動は持続可能な開発目標（SDGs）の達成にとって手強い障害となっている。ガインゴブ大統領は、アラブ首長国連邦（UAE）のドバイで開催中の COP28 での国内声明でこの問題を取り上げ、ナミビアは世界初の混合型金融インフラ基金を設立し、必要な行動を促進するために、今日、気候変動融資を受ける準備ができていると述べた。大統領は、2030 年までにナミビアの国家決定拠出金を実施するための推定コストは 150 億米ドルであり、その 90%は UNFCCC の多国間資金窓口の資金援助によるものであると述べた。現在、9 つのグリーン水素プロジェクトを開発中のナミビアは、今後 20 年間で 10 ギガワット以上の自然エネルギーを導入することを約束している。既存の発電能力の 30 倍以上となるこの野心的な計画は、輸出の多様化、総固定資本形成の強化、エネルギー転換の促進というナミビアのコミットメントの一環である。

（4 日付ニュー・エラ紙 1 面、14 日付ナミビアン・サン紙 5 面）

### ●日本とナミビア、炭素削減で協力

ナミビアは、COP28 にて、日本の国際協力銀行（JBIC）と協定に署名した。シーミ財務・国営企業大臣は、この協定は、経済・環境・社会の持続可能性の分野における協力関係を確立するための両国間の取り組みの集大成であると述べた。「ナミビアは、自国のエネルギー部門を脱炭素化するという野心を持っているが、それ以上に重要なのは、世界各国がネット・ゼロ目標を達成することに貢献することだ。」と述べた。この覚書は、ナミビアと日本が炭素削減プロジェクトやインフラ整備で協力するための指針となる。シーミ大臣と JBIC の林信光総裁が協定書に署名した。林総裁は、日本はナミビアの脱炭素化、グリーン水素産業の開発、鉱物資源からの利益というナミビアの目標を支援することを約束すると述べた。

（4 日付ナミビアン紙 12 面）

### ●ナミビア、ベネズエラとの関係を強化

ナミビアとベネズエラは 11 月 30 日、貿易と経済協力に関する協定に調印し、関係強化を図った。この協定は、イーブンブ産業化・貿易大臣とベネズエラのヨハン・アルバレス・マルケス対外貿易・投資促進担当副大臣によって、ベネズエラで調印された。今回の合意は、3 月にウィントフックで開催されたベネズエラ・ナミビア共同協力委員会（JCC）の枠組みにおけるコミットメントのフォローアップであり、特に貿易、農業、鉱業、住宅を含む経済分野でのものである。この協定は、経済情報・情報交換、貿易・産業協力・投資機会の開発と利用を通じてナミビアに利益をもたらし、ベネズエラへの輸出の可能性のあるナミビアの製品には、新鮮なテーブルグレープ、ナツメヤシ、魚、牛肉、塩、鉱物（大理石、ウラン、ダイヤモンド）などがある。

（5 日付ナミビアン紙 The Bottom Line 11 面）

### ●ヌヨマ初代大統領、ナミビアと中国の友好を歓迎

ナミビアと中国の友好関係は長く、ナミビア建国以前から、中国はナミビアの独立を堅

く支持してきた。この見解は、金曜日にフサブ鉱山子会社で行われたスワコップ・ウラニウムの 10 周年記念式典の中で、建国の父であるヌヨマ初代大統領が述べたものである。フサブ鉱山は、リスクの少ない従来型の大規模露天掘り鉱山で、鉱石は従来型の攪拌酸浸出プロセスプラントに供給される。世界第 2 位のウラン鉱山である。鉱山寿命は 20 年以上。ナミビア政府と中国政府の共同所有である。

ヌヨマ初代大統領によれば、過去 30 年間、両国は外交関係を築いてきた。2018 年にもヌヨマ初代大統領は、その後本格的な操業に拡大した鉱山現場を訪れた。

また、Zhao Weiping 駐ナミビア大使は、ヌヨマ初代大統領は中国とナミビアの関係発展のために強固な基礎を築き、彼の偉大なビジョンは両国間の相互関係と共通の利益を促進し続けていると述べた。彼によると、フサブ鉱山は過去 10 年間に世界的に発見された最も重要なウランのひとつであり、中国のアフリカにおける唯一最大の投資として際立っている。

(14 日付ニュー・エラ紙 Inside Business 8 面)

### ●ドイツ、ウィントフック浄水場の改修に資金提供

ドイツ政府はナミビアの水分野における持続可能な開発努力を支援し続けており、最近ウィントフックの浄水場の改修に資金を提供することに合意した。ドイツ復興金融公庫 (KfW) は水曜日、ガマムス (Gammams) 浄水場とオトジョムイセ (Otjomuise) 浄水場の改修と拡張に資金を提供する 12 億 6,000 万ナミビア・ドルの契約を財務・国営企業省と締結した。同省の発表によると、このプロジェクトはドイツ連邦経済協力開発省を通じて資金提供され、KfW を通じて実施される。

(15 日付ニュー・エラ紙 5 面)

### ●日本政府供与による FAO 補正予算案件引渡式の実施

19 日、東カバンゴ州ルンドゥにおいて、日本政府供与による、令和 4 年度 FAO 補正予算案件「食と栄養の安全保障上の危機から立ち直るための緊急支援」(供与限度額: 1,200,907 米ドル) の引渡式が実施された。本案件は、頻発する干ばつ、新型コロナウイルス感染症、サバクトビバッタの大量発生等による複合的な食糧システムへの影響を緩和し、プロジェクト対象地域における多様で回復力のある生計システムと栄養価の高い食生活の改善を確保することを目的とし、農業・水・土地改革省及び FAO とのパートナーシップによって実施されている。

2020 年、ナミビアは脅威的なイナゴの大発生に直面し、食糧難の状況を悪化させた。多くの農村がイナゴと闘い、苦勞して収穫したものを失うという予感にとられるなか、テレジア・イヘンバのような決意を固めた農民たちは、この脅威に対応するために生計の多様化を図った。イヘンバの物語は 2021 年、西カバンゴ州の小さな村ブニャで始まった。彼女が「カランガナ養鶏プロジェクト」と名づけた小規模養鶏事業の開始である。養鶏農家としてイヘンバが直面した大きな課題のひとつは、飼料の高さと鶏の消費の早さだった。そのため、鳥に適切な栄養を与え、安定した収入を維持することが難しかった。彼女はブ

ニヤにある地元の宣教師事務所で働いており、月給は 1,900 ナミビアドルにも満たない。しかし、イヘンバは日本政府からの支援により、鶏の飼料や養鶏用具の寄贈を受け、そのおかげでイヘンバの養鶏業は目覚ましい成長を遂げた。栄養状態が改善されたことで、彼女の鶏はより多くの卵を産むようになり、農場の生産能力が向上したことで、彼女はこの卵の販売から鶏の飼料を購入できるようになった。

(16日付ナミビアン・サン紙 Agri Monitor 2面)

## 【その他】

### ●民間セクターにおける失業者の増加

ナミビアでは過去 5 年間に 24,000 人以上の民間セクターの従業員が職を失った。これは、景気後退、進行中の干ばつ、Covid-19 の大流行の中で起こったことである。今週労働・労使関係・雇用創出省がナミビアの雇用に関する最新の数字を発表した。パンデミックとその余波だけで、1,430 社の 18,245 人の従業員の雇用を奪った。Covid-19 以前には、同省は 565 社で合計 6,089 人の雇用喪失を記録していた。過去 5 年間、公的部門で人員削減は行われていない。過去 5 年間の統計では、卸売・小売業における失業者が 4,129 人と最も多い。国際通貨基金 (IMF) は 10 月、ナミビアの失業率は 21% で、特に若者の間で深刻であると発表した。

建設業界は引き続き損失に直面しており、107 社から 2,830 人が職を失った。建設業界は 2016 年以降、大きな成長難に直面している。2016 年、同産業は前年比 41% の縮小を経験し、それ以来マイナス成長の領域にとどまっている。ナミビア統計局 (NSA) の国家会計速報によると、2022 年にはさらに年間 16% の縮小が見込まれている。4 月、ナミビアン紙は、地元の建設業界は大混乱に陥っており、政府が多くのプロジェクトを停滞させているため、請負業者は民間プロジェクトにより依存することになるだろうと報じた。

(13日付ナミビアン紙 1・2面)

(了)